

アジア経済法令ニュース No.25-41

添付法令資料 1：中国招标投标领域公平竞争审查规则（目次）

添付法令資料 2：新規開発医薬品の承認に係る実施規則に関する 2025 年 8 月 13 日付

インドネシア共和国医薬品食品監督庁規則 No. 24（目次）

添付法令資料 3：特別投資手続に関する投資法の細則を定めるベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2025 年 10 月 10 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 船舶安全法の規定に基づき、型式承認をした件（国土交通省告示第 936 号及び第 937 号）

25.10.07 公布

- 2 労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整理等に関する省令（厚生労働省令第 97 号）

25.10.07 公布／26.01.01 施行

- 3 労働安全衛生法第二十八条第一項の規定に基づく技術上の指針に関する公示（官庁報告厚生労働省技術上の指針公示第 28 号）

25.10.08 公布／26.10.01 適用

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 关于修改《中华人民共和国国际海运条例》的决定

25.09.28 公布 国务院令第 817 号／同日施行

- 2 关于在政府采购中实施本国产品标准及相关政策的通知

25.09.28 公布 国务院办公厅 国办发[2025]34 号／26.01.01 施行

- 3 能源规划管理办法

25.09.16 公布 国家发展和改革委员会等 发改能源规[2025]1216 号／同日施行

- 4 海关进境植物繁殖材料检疫管理办法

25.09.26 公布 海关总署令第 279 号／26.04.01 施行

- 5 餐饮服务连锁企业落实食品安全主体责任监督管理规定

25.09.02 公布 国家市场监督管理总局令第 104 号／25.12.01 施行

- 6 关于发布市场监管行业标准《经营者集中申报规范》的公告

25.09.26 公布 国家市场监督管理总局公告 2025 年第 37 号／25.10.01 施行

- 7 关于境外已上市药品获批前商业规模批次产品进口有关事宜的公告

25.09.29 公布 国家药品监督管理局公告 2025 年第 96 号

- 8 关于推动健康保险高质量发展的指导意见

25.09.28 公布 国家金融监督管理总局 金发[2025]34 号

- 9 关于规范互联网平台企业涉税信息报送有关行政处罚事项的公告

25.09.28 公布 国家税务总局等公告 2025 年第 22 号／同日施行

- 10 关于开展国际化消费环境建设工作的通知
25.09.28 公布 财政部等 财建[2025]342 号
- 11 关于开展消费新业态新模式新场景试点工作的通知
25.09.28 公布 财政部等 财建[2025]341 号

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

- 1 宇宙空間活動に関するロシア連邦法律第 19 条及び宇宙空間活動に係る国家コーポレーション「ロスコスモス」に関するロシア連邦法律第 7 条への変更の導入に関する 2025 年 7 月 7 日付ロシア連邦法律 No.206-FZ
2026 年 1 月 1 日から施行
- 2 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 法律規範文書公布法を合一する合一文書
国会事務局の 2025 年 8 月 11 日付第 54/VBHN-VPQH 号合一文書
- 2 投資家選定に関する入札法の若干の条項の細則及び施行措置を定める議定の若干の条項を修正し、又は補充する議定
政府の 2025 年 8 月 15 日付第 225/2025/ND-CP 号議定／25.08.15 施行
- 3 土地法の施行細則を定める議定の若干の条項を修正し、又は補充する議定
政府の 2025 年 8 月 15 日付第 226/2025/ND-CP 号議定／25.08.15 施行
- 4 測量及び地図法を合一する合一文書
国会事務局の 2025 年 8 月 15 日付第 55/VBHN-VPQH 号合一文書
- 5 技術標準・規準法を合一する合一文書
国会事務局の 2025 年 8 月 15 日付第 56/VBHN-VPQH 号合一文書
- 6 社会保険法を合一する合一文書
国会事務局の 2025 年 8 月 15 日付第 58/VBHN-VPQH 号合一文書

第 5 韓国

掲載すべき法令は、ありません。

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

1 Income Tax Act 1947 - Income Tax (SK Energy International Pte. Ltd. — Section 13(12) Exemption) Order 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 1 October 2025.; No. S 663/2025

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

1 首都ヌサンタラにおける事業者への事業ライセンス、ビジネス促進及び投資便宜の付与に関する政令 2023 年 No.12 の改正に関する 2024 年 8 月 12 日付インドネシア共和国政令 No.29

同日施行

第10 フィリピン

1 DEPARTMENT OF ENERGY

DEPARTMENT CIRCULAR NO. DC-2025-10-0019

FRAMEWORK FOR THE INTEGRATION OF NUCLEAR ENERGY IN THE COUNTRY'S GENERATION MIX TO IMPLEMENT THE CLEAN ENERGY SCENARIO UNDER THE PHILIPPINE ENERGY PLAN 2023-2050

25.10.02 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

2 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE REGULATIONS NO. 025-2025

SUSPENDS THE IMPLEMENTATION OF THE REQUIREMENT TO POST A BOND UNDER SECTION 160 OF THE NATIONAL INTERNAL REVENUE CODE OF 1997, AS AMENDED, FOR IMPORTERS AND MANUFACTURERS OF PETROLEUM PRODUCTS

25.10.03 付／官報又は BIR ウェブサイトにおいて公布された日のいずれか早い方から 15 日後に施行

3 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 091-2025

CLARIFICATION ON THE DOCUMENTARY REQUIREMENTS FOR

BUSINESS REGISTRATION BEING SIGNED BY THE ASSISTANT
CORPORATE SECRETARY OF A CORPORATION

25.10.08 付

第 11 インド

掲載すべき法令は、ありません。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国閣僚会議決定の実行の監督の新たなメカニズムの導入に関するウズベキスタン共和国閣僚会議決定

2025 年 9 月 30 日付 No.616／同年 10 月 4 日施行

- 2 外国人のための特別税制の導入に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領令

2025 年 10 月 4 日付 No.PF-180／同月 7 日施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 添付法令資料

- 1 中国招标投标领域公平竞争审查规则（目次）

- 2 新規開発医薬品の承認に係る実施規則に関する 2025 年 8 月 13 日付インドネシア共和国医薬品食品監督庁規則 No. 24（目次）

- 3 特別投資手続に関する投資法の細則を定めるベトナム政府の議定（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン・アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

ト部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任

實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当

萩原 亮太 弁護士：越南法令担当

和泉 貴夫 弁護士：日本法令担当

宮代 瑛子 弁護士：日本法令担当

吉場 智哉 弁護士：日本法令担当

福島 幹 弁護士：日本法令担当

菰原 奏二郎 弁護士：インドネシア法令担当

宋 恩知 弁護士：インドネシア法令担当

原 茉莉菜 弁護士：インドネシア法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）

：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当

松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。